

平成 28 年経済センサスー活動調査（確報）

－ 高知県分 －

結果の概要

○平成 28 年経済センサスー活動調査について	1
○事業所数及び従業者数の状況	3
1 産業大分類別	3
2 従業者規模別	6
3 市町村別	7

平成 30 年 6 月

高知県総務部統計分析課

平成 28 年経済センサスー活動調査について

1 平成 28 年経済センサスー活動調査の概要

(1) 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とした基幹統計調査です。

(2) 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日

(3) 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行いました。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④ 大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤ 大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

(4) 調査事項

名称、所在地、開設時期、主な事業の内容、従業者数、経営組織、売上（収入）金額、事業別売上（収入）金額、費用総額、費用内訳など

(5) 調査の方法

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、経済産業省、都道府県及び市による調査に分けて行いました。

① 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、②における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行いました。

② 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行いました。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金 1 億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行いました。

2 利用上の注意

- (1) 事業所数及び従業者数については、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。売上（収入）金額及び付加価値額は平成 27 年 1 年間の数値であり、必要な事項の数値が得られた事業所を対象としています。
- (2) 各表の「H24」の数値は、「平成 24 年経済センサスー活動調査」であり、事業所数及び従業者数については、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。なお、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しません。
- (3) 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサスー活動調査、平成 26 年経済センサスー基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
- (4) 各項目の金額及び各表の合計に占める割合は、四捨五入の関係により合計と内訳の計が必ずしも一致しません。

3 用語の説明

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ① 一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいいます。

(2) 従業者

調査期日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

(3) 事業従業者

当該事業所で実際に働いている人をいいます。従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出しています。

(4) 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としています。

(5) 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。本調査において、付加価値額は以下の計算式を用いています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、事業所の付加価値額は、企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従業者数で按分した額です。

(6) 寄与度

本資料中の寄与度とは、対 H24 増減率の合計に対し、各内訳項目の H24 から H28 にかけての増減がどの程度影響を与えたか（寄与したか）を示す指標で、次式により算出します。

$$\text{寄与度} = (\text{各内訳項目の H24 から H28 にかけての増減数}) / (\text{H24 の合計}) \times 100$$

事業所数及び従業者数の状況

事業所数(事業内容等不詳を含む)	36,239 事業所
事業所数(事業内容等不詳を除く)	35,366 事業所
従業者数	279,196 人
1 事業所当たり従業者数	7.9 人
1 事業所当たり付加価値額	3,282 万円
事業従業者 1 人当たり付加価値額	405 万円

1 産業大分類別

(1) 事業所数 (表 1)

・「卸売業、小売業」が 9,926 事業所 (全産業の 28.1%) と最も多く、上位 3 産業で全産業の 5 割を占めています。

1 位: 「卸売業、小売業」	9,926 事業所 (全産業の 28.1%)
2 位: 「宿泊業、飲食サービス業」	5,427 事業所 (同 15.3%)
3 位: 「生活関連サービス業、娯楽業」	3,521 事業所 (同 10.0%)

・24 年調査と比較すると、11 産業で減少、6 産業で増加となっており、県全体では 3.8% の減少となっています。事業所数の最も多い「卸売業、小売業」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位: 「鉱業、採石業、砂利採取業」	△7 事業所 (減少率 22.6%)
2 位: 「運輸業、郵便業」	△129 事業所 (同 15.1%)
3 位: 「情報通信業」	△27 事業所 (同 10.5%)

【増加】

1 位: 「電気・ガス・熱供給・水道業」	+7 事業所 (増加率 14.6%)
2 位: 「医療、福祉」	+337 事業所 (同 13.7%)
3 位: 「農林漁業」	+21 事業所 (同 6.0%)

(2) 従業者数 (表 1)

・「卸売業、小売業」が 62,808 人 (全産業の 22.5%) と最も多く、上位 3 産業で全産業の 5 割を占めています。

1 位: 「卸売業、小売業」	62,808 人 (全産業の 22.5%)
2 位: 「医療、福祉」	54,006 人 (同 19.3%)
3 位: 「宿泊業、飲食サービス業」	30,554 人 (同 10.9%)

・24 年調査と比較すると、10 産業で減少、7 産業で増加となっており、県全体では 1.0% の減少となっています。「運輸業、郵便業」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位: 「運輸業、郵便業」	△3,435 人 (減少率 24.1%)
2 位: 「情報通信業」	△865 人 (同 21.5%)
3 位: 「電気・ガス・熱供給・水道業」	△249 人 (同 20.1%)

【増加】

1 位: 「複合サービス事業」	+882 人 (増加率 23.1%)
2 位: 「教育、学習支援業」	+1,339 人 (同 18.2%)
3 位: 「医療、福祉」	+6,295 人 (同 13.2%)

(3) 1事業所当たり従業者数 (表1)

- ・「医療、福祉」が19.3人と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が18.3人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.0人などとなっています。
- ・24年調査と比較すると、8産業で減少、9産業で増加となっています。

《増減率順位》

【減少】

- 1位:「電気・ガス・熱供給・水道業」 $\Delta 7.8$ 人
- 2位:「情報通信業」 $\Delta 1.9$ 人
- 3位:「運輸業、郵便業」 $\Delta 1.8$ 人

【増加】

- 1位:「鉱業、採石業、砂利採取業」 +3.8人
- 2位:「複合サービス事業」 +1.8人
- 3位:「教育、学習支援業」 +1.3人

(4) 売上 (収入) 金額及び1事業所当たり売上 (収入) 金額 (表2)

- ・「卸売業、小売業」が1兆6,960億85百万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が8,784億23百万円、「製造業」が6,021億33百万円などとなっています。
- ・1事業所当たり売上 (収入) 金額では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が7億5,857万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が3億4,381万円、「製造業」が2億7,420万円などとなっています。

(5) 付加価値額、1事業所当たり付加価値額及び事業従業者1人当たり付加価値額 (表3)

- ・「卸売業、小売業」が2,237億21百万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が2,075億82百万円、「製造業」が1,107億86百万円などとなっています。
- ・1事業所当たり付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3億6,657万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が1億8,109万円などとなっています。
- ・事業従業者1人当たり付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2,052万円と最も多く、次いで、「金融業、保険業」が1,325万円などとなっています。

表1 産業大分類別 事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	H24	H28	合計に占める割合 (%)	対H24		H24 (人)	H28 (人)	合計に占める割合 (%)	対H24		H24 (人)	H28 (人)	対H24 増減 (人)
				増減率 (%)	寄与度 (%)				増減率 (%)	寄与度 (%)			
総計(事業内容等不詳を含む)	38,382	36,239	-	$\Delta 5.6$	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(事業内容等不詳を除く)	36,775	35,366	100.0	$\Delta 3.8$	$\Delta 3.8$	281,911	279,196	100.0	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.0$	7.7	7.9	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	351	372	1.1	6.0	0.1	4,904	4,893	1.8	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.0$	14.0	13.2	$\Delta 0.8$
鉱業、採石業、砂利採取業	31	24	0.1	$\Delta 22.6$	$\Delta 0.0$	451	439	0.2	$\Delta 2.7$	$\Delta 0.0$	14.5	18.3	3.8
建設業	3,319	3,041	8.6	$\Delta 8.4$	$\Delta 0.8$	23,635	21,864	7.8	$\Delta 7.5$	$\Delta 0.6$	7.1	7.2	0.1
製造業	2,419	2,351	6.6	$\Delta 2.8$	$\Delta 0.2$	29,653	28,561	10.2	$\Delta 3.7$	$\Delta 0.4$	12.3	12.1	$\Delta 0.2$
電気・ガス・熱供給・水道業	48	55	0.2	14.6	0.0	1,237	988	0.4	$\Delta 20.1$	$\Delta 0.1$	25.8	18.0	$\Delta 7.8$
情報通信業	256	229	0.6	$\Delta 10.5$	$\Delta 0.1$	4,017	3,152	1.1	$\Delta 21.5$	$\Delta 0.3$	15.7	13.8	$\Delta 1.9$
運輸業、郵便業	852	723	2.0	$\Delta 15.1$	$\Delta 0.4$	14,272	10,837	3.9	$\Delta 24.1$	$\Delta 1.2$	16.8	15.0	$\Delta 1.8$
卸売業、小売業	10,624	9,926	28.1	$\Delta 6.6$	$\Delta 1.9$	65,568	62,808	22.5	$\Delta 4.2$	$\Delta 1.0$	6.2	6.3	0.1
金融業、保険業	677	635	1.8	$\Delta 6.2$	$\Delta 0.1$	8,912	7,319	2.6	$\Delta 17.9$	$\Delta 0.6$	13.2	11.5	$\Delta 1.7$
不動産業、物品賃貸業	1,691	1,543	4.4	$\Delta 8.8$	$\Delta 0.4$	5,288	5,854	2.1	10.7	0.2	3.1	3.8	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,067	1,115	3.2	4.5	0.1	5,229	5,693	2.0	8.9	0.2	4.9	5.1	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5,659	5,427	15.3	$\Delta 4.1$	$\Delta 0.6$	30,512	30,554	10.9	0.1	0.0	5.4	5.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,634	3,521	10.0	$\Delta 3.1$	$\Delta 0.3$	13,736	12,926	4.6	$\Delta 5.9$	$\Delta 0.3$	3.8	3.7	$\Delta 0.1$
教育、学習支援業	897	915	2.6	2.0	0.0	7,370	8,709	3.1	18.2	0.5	8.2	9.5	1.3
医療、福祉	2,465	2,802	7.9	13.7	0.9	47,711	54,006	19.3	13.2	2.2	19.4	19.3	$\Delta 0.1$
複合サービス事業	454	462	1.3	1.8	0.0	3,826	4,708	1.7	23.1	0.3	8.4	10.2	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,331	2,225	6.3	$\Delta 4.5$	$\Delta 0.3$	15,590	15,885	5.7	1.9	0.1	6.7	7.1	0.4

表2 産業大分類別 事業所数、売上(収入)金額、1事業所当たり売上(収入)金額及び全国に占める高知県の割合

産業大分類	高知県			全国			全国に占める高知県の割合	
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)※	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)※	事業所数 (%)	売上(収入)金額 (%)
合計(事業内容等不詳を除く)	33,182	4,918,640	0.7	-
農林漁業(個人経営を除く)	342	48,975	14,841	30,525	4,652,648	16,210	1.1	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	22	15,930	75,857	1,706	590,905	39,792	1.3	2.7
建設業	2,910	462,590	0.6	-
製造業	2,252	602,133	27,420	430,916	339,631,282	82,556	0.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	4,423	1.2	-
情報通信業	205	54,832	0.4	-
運輸業、郵便業	678	121,478	0.6	-
卸売業、小売業	9,460	1,696,085	18,452	1,274,938	596,683,310	49,049	0.7	0.3
金融業、保険業	615	80,169	0.8	-
不動産業、物品賃貸業	1,429	76,638	5,627	323,883	44,678,560	14,411	0.4	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,057	82,923	8,235	201,804	38,178,217	19,921	0.5	0.2
宿泊業、飲食サービス業	4,938	115,087	2,391	611,807	23,886,206	4,116	0.8	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,320	222,700	6,920	434,011	46,105,710	11,167	0.8	0.5
教育、学習支援業	844	152,662	0.6	-
医療、福祉	2,626	878,423	34,381	392,586	112,818,768	29,820	0.7	0.8
複合サービス事業	462	33,540	1.4	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,969	306,770	0.6	-

※1事業所当たり売上(収入)金額は売上金額「0」の事業所を除いて算出してあり、売上(収入)金額及び事業所数で求めた数値とは一致しません。

(注)売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

(注)売上(収入)金額「...」欄は事業所単位の把握ができない事業所を含むため、売上(収入)金額が集計できない産業です。

(注)製造業の売上について「製造業に関する確報集計」の製造品出荷額とは、3人以下の事業所を除外するなど、抽出方法が異なるため一致しません。

表3 産業大分類別 事業所数、事業従業者数、付加価値額、1事業所当たり付加価値額、事業従業者1人当たり付加価値額及び全国に占める高知県の割合

産業大分類	高知県					全国					全国に占める高知県の割合		
	事業所数	事業従業者数(人)	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	事業従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	事業所数 (%)	事業従業者数 (%)	付加価値額 (%)
合計(事業内容等不詳を除く)	32,968	267,341	1,081,895	3,282	405	4,866,944	53,974,282	289,535,520	5,949	536	0.7	0.5	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	345	4,629	15,907	4,611	344	30,458	346,292	1,175,185	3,858	339	1.1	1.3	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	23	447	4,165	18,109	932	1,700	19,138	632,730	37,219	3,306	1.4	2.3	0.7
建設業	2,924	21,450	100,712	3,444	470	463,519	3,564,232	20,763,296	4,479	583	0.6	0.6	0.5
製造業	2,239	27,835	110,786	4,948	398	425,935	8,923,721	58,881,863	13,824	660	0.5	0.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	947	19,428	36,657	2,052	4,334	179,274	3,782,707	87,280	2,110	1.2	0.5	0.5
情報通信業	210	3,121	24,348	11,594	780	55,422	1,642,108	16,023,414	28,912	976	0.4	0.2	0.2
運輸業、郵便業	679	10,580	40,623	5,983	384	120,451	3,093,342	16,959,524	14,080	548	0.6	0.3	0.2
卸売業、小売業	9,353	60,242	223,721	2,392	371	1,254,630	11,362,022	61,407,747	4,894	540	0.7	0.5	0.4
金融業、保険業	607	7,420	98,302	16,195	1,325	79,708	1,535,224	18,830,881	23,625	1,227	0.8	0.5	0.5
不動産業、物品賃貸業	1,396	5,494	27,503	1,970	501	317,423	1,355,286	9,205,143	2,900	679	0.4	0.4	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,045	5,573	28,131	2,692	505	203,263	1,789,444	17,228,871	8,476	963	0.5	0.3	0.2
宿泊業、飲食サービス業	4,906	27,473	48,404	987	176	601,019	4,705,392	10,137,119	1,687	215	0.8	0.6	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,308	11,778	34,242	1,035	291	428,376	2,183,576	7,851,379	1,833	360	0.8	0.5	0.4
教育、学習支援業	841	8,469	30,397	3,614	359	151,065	1,729,974	6,513,184	4,312	376	0.6	0.5	0.5
医療、福祉	2,665	53,255	207,582	7,789	390	394,152	7,025,613	22,366,210	5,675	318	0.7	0.8	0.9
複合サービス事業	461	4,680	25,015	5,426	535	33,407	481,331	2,543,620	7,614	528	1.4	1.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,913	13,948	42,627	2,228	306	302,082	4,038,313	15,232,647	5,043	377	0.6	0.3	0.3

(注)付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

(注)事業所の付加価値額は、企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額です。

2 従業者規模別

(1) 事業所数 (表4)

- ・「1～4人」が22,148事業所(事業所全体の62.6%)と最も多く、次いで「5～9人」が6,491事業所(同18.4%)、「10～29人」が4,967事業所(同14.0%)となっており、30人未満の事業所が全体の95.0%を占めています。
- ・24年調査と比較すると、県全体で3.8%の減少となっており、「1～4人」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

- 1位:「300人以上」 Δ 6事業所(減少率20.7%)
- 2位:「1～4人」 Δ 1,413事業所(同6.0%)
- 3位:「100～299人」 Δ 8事業所(同3.6%)

【増加】

- 1位:「出向・派遣従業者のみ」 +43事業所(増加率34.4%)
- 2位:「50～99人」 +28事業所(同5.8%)
- 3位:「30～49人」 +12事業所(同1.4%)

(2) 従業者数 (表4)

- ・「10～29人」が78,960人(従業者全体の28.3%)と最も多く、次いで「1～4人」が44,920人(同16.1%)、「5～9人」が42,588人(同15.3%)などとなっており、30人未満の事業所に全体の約6割が従事しています。
- ・24年調査と比較すると、県全体で1.0%の減少となっており、「1～4人」の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

- 1位:「300人以上」 Δ 1,433人(減少率10.6%)
- 2位:「1～4人」 Δ 3,668人(同7.5%)
- 3位:「10～29人」 Δ 477人(同0.6%)

【増加】

- 1位:「50～99人」 +1,763人(増加率5.4%)
- 2位:「100～299人」 +520人(同1.5%)
- 3位:「30～49人」 +372人(同1.2%)

表4 従業者規模別 事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	H24	H28	合計に占める割合(%)	対H24		H24(人)	H28(人)	合計に占める割合(%)	対H24		H24(人)	H28(人)	対H24増減(人)
				増減率(%)	寄与度(%)				増減率(%)	寄与度(%)			
合計(事業内容等不詳を除く)	36,775	35,366	100.0	Δ 3.8	Δ 3.8	281,911	279,196	100.0	Δ 1.0	Δ 1.0	7.7	7.9	0.2
1～4人	23,561	22,148	62.6	Δ 6.0	Δ 3.8	48,588	44,920	16.1	Δ 7.5	Δ 1.3	2.1	2.0	Δ 0.1
5～9人	6,490	6,491	18.4	0.0	0.0	42,380	42,588	15.3	0.5	0.1	6.5	6.6	0.1
10～29人	5,033	4,967	14.0	Δ 1.3	Δ 0.2	79,437	78,960	28.3	Δ 0.6	Δ 0.2	15.8	15.9	0.1
30～49人	835	847	2.4	1.4	0.0	31,456	31,828	11.4	1.2	0.1	37.7	37.6	Δ 0.1
50～99人	481	509	1.4	5.8	0.1	32,364	34,127	12.2	5.4	0.6	67.3	67.0	Δ 0.3
100～299人	221	213	0.6	Δ 3.6	Δ 0.0	34,215	34,735	12.4	1.5	0.2	154.8	163.1	8.3
300人以上	29	23	0.1	Δ 20.7	Δ 0.0	13,471	12,038	4.3	Δ 10.6	Δ 0.5	464.5	523.4	58.9
出向・派遣従業者のみ	125	168	0.5	34.4	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-

3 市町村別

(1) 事業内容等不詳を含む事業所 (表 5-1)

- ・高知市が 17,261 事業所 (県全体の 47.6%) と最も多く、次いで四万十市が 2,310 事業所 (同 6.4%)、南国市が 1,967 事業所 (同 5.4%) などとなっており、市部が 29,954 事業所と県全体の 82.7%を占めています。
- ・24 年調査と比べると、県全体で 5.6%の減少となっており、高知市の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「中土佐町」	△63 事業所 (減少率 16.4%)
2 位：「土佐清水市」	△150 事業所 (同 15.2%)
3 位：「東洋町」	△20 事業所 (同 12.7%)

(2) 事業内容等不詳を除く事業所 (表 5-2)

○事業所数

- ・高知市が 16,555 事業所 (県全体の 46.8%) と最も多く、次いで四万十市が 2,287 事業所 (同 6.5%)、南国市が 1,933 事業所 (同 5.5%) などとなっており、市部が 29,127 事業所と県全体の 82.4%を占めています。
- ・24 年調査と比較すると、8 市町村で 10%を超える減少となっており、減少していないのは北川村のみとなっています。県全体では 3.8%の減少となっており、高知市の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「中土佐町」	△61 事業所 (減少率 16.1%)
2 位：「土佐清水市」	△131 事業所 (同 13.6%)
3 位：「津野町」	△30 事業所 (同 11.0%)

○従業者数

- ・市町村別にみると、高知市が 147,187 人 (県全体の 52.7%) と最も多く、次いで南国市が 22,614 人 (同 8.1%)、四万十市が 14,384 人 (同 5.2%) などとなっており、市部が 240,521 人と県全体の 86.1%を占めています。
- ・24 年調査と比較すると、9 市町村で 10%を超える減少となる一方、大川村で+34.2%、日高村で+5.9%、土佐市で+4.0%となるなど、5 市村で増加となっています。県全体では 1.0%の減少となっており、土佐清水市の減少が主な要因となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「東洋町」	△172 人 (減少率 25.9%)
2 位：「芸西村」	△398 人 (同 23.3%)
3 位：「安田町」	△148 人 (同 21.7%)

【増加】

1 位：「大川村」	+50 人 (増加率 34.2%)
2 位：「日高村」	+107 人 (同 5.9%)
3 位：「土佐市」	+338 人 (同 4.0%)

○1 事業所当たり従業員数

- ・市町村別にみると、南国市が 11.7 人と最も多く、次いで大川村が 10.3 人、日高村が 9.3 人などとなっています。
- ・24 年調査と比較すると、15 市町村で増加、12 市町村で減少となっています。

《増減率順位》

【減少】

1 位：「芸西村」	△2.3 人
2 位：「安田町」	△0.9 人
3 位：「田野町」	△0.8 人

【増加】

1 位：「大川村」	+3.3 人
2 位：「日高村」	+0.8 人
3 位：「土佐市」	+0.6 人

表5-1 市町村別 事業所数(事業内容等不詳を含む)

市町村	事業所数 (事業内容等不詳を含む)				
	H24	H28	高知県に 占める割合 (%)	対H24	
				増減率 (%)	寄与度 (%)
高知県	38,382	36,239	100.0	△ 5.6	△ 5.6
市部計	31,474	29,954	82.7	△ 4.8	△ 4.0
高知市	17,869	17,261	47.6	△ 3.4	△ 1.6
室戸市	873	785	2.2	△ 10.1	△ 0.2
安芸市	967	906	2.5	△ 6.3	△ 0.2
南国市	2,012	1,967	5.4	△ 2.2	△ 0.1
土佐市	1,138	1,080	3.0	△ 5.1	△ 0.2
須崎市	1,287	1,133	3.1	△ 12.0	△ 0.4
宿毛市	1,464	1,348	3.7	△ 7.9	△ 0.3
土佐清水市	987	837	2.3	△ 15.2	△ 0.4
四万十市	2,398	2,310	6.4	△ 3.7	△ 0.2
香南市	1,267	1,190	3.3	△ 6.1	△ 0.2
香美市	1,212	1,137	3.1	△ 6.2	△ 0.2
郡部計	6,908	6,285	17.3	△ 9.0	△ 1.6
東洋町	157	137	0.4	△ 12.7	△ 0.1
奈半利町	213	192	0.5	△ 9.9	△ 0.1
田野町	169	160	0.4	△ 5.3	△ 0.0
安田町	134	118	0.3	△ 11.9	△ 0.0
北川村	46	46	0.1	0.0	0.0
馬路村	49	44	0.1	△ 10.2	△ 0.0
芸西村	152	146	0.4	△ 3.9	△ 0.0
本山町	204	182	0.5	△ 10.8	△ 0.1
大豊町	230	204	0.6	△ 11.3	△ 0.1
土佐町	225	216	0.6	△ 4.0	△ 0.0
大川村	21	20	0.1	△ 4.8	△ 0.0
いの町	982	899	2.5	△ 8.5	△ 0.2
仁淀川町	344	314	0.9	△ 8.7	△ 0.1
中土佐町	383	320	0.9	△ 16.4	△ 0.2
佐川町	524	484	1.3	△ 7.6	△ 0.1
越知町	332	294	0.8	△ 11.4	△ 0.1
梶原町	238	215	0.6	△ 9.7	△ 0.1
日高村	213	206	0.6	△ 3.3	△ 0.0
津野町	275	244	0.7	△ 11.3	△ 0.1
四万十町	1,026	926	2.6	△ 9.7	△ 0.3
大月町	308	288	0.8	△ 6.5	△ 0.1
三原村	100	93	0.3	△ 7.0	△ 0.0
黒潮町	583	537	1.5	△ 7.9	△ 0.1

表5-2 市町村別 事業所数及び従業者数(事業内容等不詳を除く)

市町村	事業所数				
	H24	H28	高知県に 占める割合 (%)	対H24	
				増減率 (%)	寄与度 (%)
高知県	36,775	35,366	100.0	△ 3.8	△ 3.8
市部計	29,993	29,127	82.4	△ 2.9	△ 2.4
高知市	16,718	16,555	46.8	△ 1.0	△ 0.4
室戸市	851	780	2.2	△ 8.3	△ 0.2
安芸市	950	903	2.6	△ 4.9	△ 0.1
南国市	1,936	1,933	5.5	△ 0.2	△ 0.0
土佐市	1,113	1,068	3.0	△ 4.0	△ 0.1
須崎市	1,246	1,127	3.2	△ 9.6	△ 0.3
宿毛市	1,421	1,339	3.8	△ 5.8	△ 0.2
土佐清水市	964	833	2.4	△ 13.6	△ 0.4
四万十市	2,371	2,287	6.5	△ 3.5	△ 0.2
香南市	1,229	1,176	3.3	△ 4.3	△ 0.1
香美市	1,194	1,126	3.2	△ 5.7	△ 0.2
郡部計	6,782	6,239	17.6	△ 8.0	△ 1.5
東洋町	153	137	0.4	△ 10.5	△ 0.0
奈半利町	209	191	0.5	△ 8.6	△ 0.0
田野町	168	158	0.4	△ 6.0	△ 0.0
安田町	127	118	0.3	△ 7.1	△ 0.0
北川村	46	46	0.1	0.0	0.0
馬路村	49	44	0.1	△ 10.2	△ 0.0
芸西村	151	145	0.4	△ 4.0	△ 0.0
本山町	202	181	0.5	△ 10.4	△ 0.1
大豊町	228	204	0.6	△ 10.5	△ 0.1
土佐町	223	215	0.6	△ 3.6	△ 0.0
大川村	21	19	0.1	△ 9.5	△ 0.0
いの町	954	887	2.5	△ 7.0	△ 0.2
仁淀川町	342	312	0.9	△ 8.8	△ 0.1
中土佐町	379	318	0.9	△ 16.1	△ 0.2
佐川町	509	477	1.3	△ 6.3	△ 0.1
越知町	323	293	0.8	△ 9.3	△ 0.1
梶原町	238	213	0.6	△ 10.5	△ 0.1
日高村	211	206	0.6	△ 2.4	△ 0.0
津野町	273	243	0.7	△ 11.0	△ 0.1
四万十町	1,007	919	2.6	△ 8.7	△ 0.2
大月町	299	287	0.8	△ 4.0	△ 0.0
三原村	96	92	0.3	△ 4.2	△ 0.0
黒潮町	574	534	1.5	△ 7.0	△ 0.1

従業者数					1事業所当たり従業者数			市町村
H24 (人)	H28 (人)	高知県に 占める割合 (%)	対H24		H24 (人)	H28 (人)	対H24 増減	
			増減率 (%)	寄与度 (%)				
281,911	279,196	100.0	△ 1.0	△ 1.0	7.7	7.9	0.2	高知県
240,002	240,521	86.1	0.2	0.2	8.0	8.3	0.3	市部計
144,052	147,187	52.7	2.2	1.1	8.6	8.9	0.3	高知市
4,279	3,915	1.4	△ 8.5	△ 0.1	5.0	5.0	0.0	室戸市
5,551	5,350	1.9	△ 3.6	△ 0.1	5.8	5.9	0.1	安芸市
22,173	22,614	8.1	2.0	0.2	11.5	11.7	0.2	南国市
8,540	8,878	3.2	4.0	0.1	7.7	8.3	0.6	土佐市
9,241	8,923	3.2	△ 3.4	△ 0.1	7.4	7.9	0.5	須崎市
8,118	7,932	2.8	△ 2.3	△ 0.1	5.7	5.9	0.2	宿毛市
5,187	4,253	1.5	△ 18.0	△ 0.3	5.4	5.1	△ 0.3	土佐清水市
14,948	14,384	5.2	△ 3.8	△ 0.2	6.3	6.3	0.0	四万十市
9,137	8,477	3.0	△ 7.2	△ 0.2	7.4	7.2	△ 0.2	香南市
8,776	8,608	3.1	△ 1.9	△ 0.1	7.4	7.6	0.2	香美市
41,909	38,675	13.9	△ 7.7	△ 1.1	6.2	6.2	0.0	郡部計
665	493	0.2	△ 25.9	△ 0.1	4.3	3.6	△ 0.7	東洋町
1,066	976	0.3	△ 8.4	△ 0.0	5.1	5.1	0.0	奈半利町
1,135	950	0.3	△ 16.3	△ 0.1	6.8	6.0	△ 0.8	田野町
681	533	0.2	△ 21.7	△ 0.1	5.4	4.5	△ 0.9	安田町
369	361	0.1	△ 2.2	△ 0.0	8.0	7.8	△ 0.2	北川村
397	350	0.1	△ 11.8	△ 0.0	8.1	8.0	△ 0.1	馬路村
1,706	1,308	0.5	△ 23.3	△ 0.1	11.3	9.0	△ 2.3	芸西村
975	903	0.3	△ 7.4	△ 0.0	4.8	5.0	0.2	本山町
1,323	1,166	0.4	△ 11.9	△ 0.1	5.8	5.7	△ 0.1	大豊町
1,535	1,485	0.5	△ 3.3	△ 0.0	6.9	6.9	0.0	土佐町
146	196	0.1	34.2	0.0	7.0	10.3	3.3	大川村
6,814	6,571	2.4	△ 3.6	△ 0.1	7.1	7.4	0.3	いの町
2,089	1,902	0.7	△ 9.0	△ 0.1	6.1	6.1	0.0	仁淀川町
2,161	1,984	0.7	△ 8.2	△ 0.1	5.7	6.2	0.5	中土佐町
3,560	3,113	1.1	△ 12.6	△ 0.2	7.0	6.5	△ 0.5	佐川町
2,062	1,889	0.7	△ 8.4	△ 0.1	6.4	6.4	0.0	越知町
1,265	1,171	0.4	△ 7.4	△ 0.0	5.3	5.5	0.2	橋原町
1,800	1,907	0.7	5.9	0.0	8.5	9.3	0.8	日高村
1,494	1,245	0.4	△ 16.7	△ 0.1	5.5	5.1	△ 0.4	津野町
6,041	5,729	2.1	△ 5.2	△ 0.1	6.0	6.2	0.2	四万十町
1,271	1,242	0.4	△ 2.3	△ 0.0	4.3	4.3	0.0	大月町
508	466	0.2	△ 8.3	△ 0.0	5.3	5.1	△ 0.2	三原村
2,846	2,735	1.0	△ 3.9	△ 0.0	5.0	5.1	0.1	黒潮町

【事業内容等不詳を除く】

表5-3 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数
1	高知市	16,555
2	四万十市	2,287
3	南国市	1,933
4	宿毛市	1,339
5	香南市	1,176
6	須崎市	1,127
7	香美市	1,126
8	土佐市	1,068
9	四万十町	919
10	安芸市	903

表5-4 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数
1	高知市	147,187
2	南国市	22,614
3	四万十市	14,384
4	須崎市	8,923
5	土佐市	8,878
6	香美市	8,608
7	香南市	8,477
8	宿毛市	7,932
9	いの町	6,571
10	四万十町	5,729

表5-5 1事業所当たり従業者数が多い市町村

順位	市町村名	1事業所当たり 従業者数
1	南国市	11.7
2	大川村	10.3
3	日高村	9.3
4	芸西村	9.0
5	高知市	8.9
6	土佐市	8.3
7	馬路村	8.0
8	須崎市	7.9
9	北川村	7.8
10	香美市	7.6